

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	35,378,734	流動負債	11,413,936
現金及び預金	2,957,911	買掛金	1,303,951
受取手形	199,145	未払金	503,399
割賦未収金	24,354,709	親会社未払金	276,976
売掛金	1,439,366	未払法人税等	118,754
有価証券	500,000	未払消費税等	1,716,598
商品	3,532,618	未払費用	124,370
部品	68,740	前受金	553,086
仕掛品	45,858	預り金	1,246,672
貯蔵品	17,700	賞与引当金	559,000
前渡金	16,870	割賦未実現利益	4,792,252
前払費用	14,936	その他の流動負債	218,874
未収入金	248,547		
繰延税金資産	262,144	固定負債	2,984,440
短期貸付金	1,674,288	退職給付引当金	2,628,233
その他の流動資産	48,686	役員退職慰労引当金	59,000
貸倒引当金	△2,790	預り保証金	12,800
		資産除去債務	284,406
固定資産	14,786,942		
有形固定資産	12,067,832	負債合計	14,398,377
建物	3,485,589		
構築物	343,340	(純資産の部)	
機械装置	299,179	株主資本	34,842,502
リース	14,107	資本金	100,000
車両運搬具	1,012,400	資本剰余金	11,266,169
工具器具備品	59,263	資本準備金	6,049,017
土地	6,853,952	その他資本剰余金	5,217,152
無形固定資産	209,458	利益剰余金	23,476,333
借地権	175,428	利益準備金	359,825
電話加入権	27,101	その他利益剰余金	23,116,508
ソフトウェア	5,163	固定資産圧縮積立金	100,112
電気通信施設利用権	1,013	別途積立金	21,319,000
商標権	36	繰越利益剰余金	1,697,395
その他の無形固定資産	715		
投資その他の資産	2,509,651	評価・換算差額等	924,796
投資有価証券	1,576,592	その他有価証券評価差額金	924,796
長期前払費用	126,737		
差入保証金	226,243	純資産合計	35,767,299
繰延税金資産	527,107		
その他の投資等	98,762	負債及び純資産合計	50,165,676
貸倒引当金	△45,791		
資産合計	50,165,676		

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		41,610,766
売上原価		32,242,266
売上総利益		9,368,500
割賦販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	4,641,183	
割賦未実現利益繰入額	4,792,252	△151,068
割賦調整後総利益		9,217,431
販売費及び一般管理費		7,516,114
営業利益		1,701,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	57,314	
その他	82,797	140,112
営業外費用		
その他	35,297	35,297
経常利益		1,806,131
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別損失		
固定資産売却損	11,176	
固定資産処分損	5,614	
固定資産減損損失	99,425	
ゴルフ会員権評価損	33	116,251
税引前当期純利益		1,689,881
法人税、住民税及び事業税		696,401
法人税等調整額		△66,271
当期純利益		1,059,752

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。